

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エフアンドエム

 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,317	7.4	454	11.9	458	12.0	267	24.8
26年3月期第3四半期	3,089	7.1	406	49.5	409	48.5	213	83.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 280百万円 (30.4%) 26年3月期第3四半期 215百万円 (88.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.59	—
26年3月期第3四半期	14.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	5,554		4,513	81.2		314.11
26年3月期	5,556		4,401	78.9		305.50

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 4,510百万円 26年3月期 4,386百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—		
27年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,602	3.0	754	3.7	757	3.7	449	8.5	31.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,481,400 株	26年3月期	15,481,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,121,398 株	26年3月期	1,121,398 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	14,360,002 株	26年3月期3Q	14,360,043 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響により個人消費には弱さが見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高33億17百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益4億54百万円（同11.9%増）、経常利益4億58百万円（同12.0%増）、四半期純利益2億67百万円（同24.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受け、シェア拡大を最優先事項として取り組み、引き続き既存チャネルの深耕と新規チャネルの開拓に注力いたしました。併せて、サービス提供体制の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の記帳代行会員数は54,212名（前期末比6,966名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は13億69百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3億79百万円（同10.8%減）となりました。

#### (ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業の増大に向けては、特に金融機関との連携強化に注力することで、営業機会の拡充に努めました。会員企業向けには、企業風土を診断するサービスを開始し反響を得ております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,420社（前期末比314社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10億51百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億22百万円（同2.7%減）となりました。

#### (iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営、当事業における記帳代行会員に対する記帳代行業業、認定経営革新等支援機関としての経営改善計画書の作成サポート及びものづくり補助金を始めとした補助金の受給申請サポート等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、税理士事務所が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するために必要なノウハウ習得を目的とした研修の継続的な実施と、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な税理士事務所を引き合わせる活動に注力いたしました。また、中小企業庁が進めている専門家派遣事業については、専門家の登録とその派遣実績を着実に積み重ねております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は387件（前期末比6件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は403店舗（同10店舗減）となりました。

当事業における記帳代行業業については、サービス提供体制の整備とコストコントロールに優先的に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の当事業における記帳代行会員数は3,049名（前期末比33名減）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の支援先は122社（前期末比20社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても各金融機関や機械商社と連携し支援を行いました。平成25年度補正予算における、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、445社についてのサポートを行い、227社が採択（採択率51.0%）となりました。なお、平成27年1月9日には平成26年度補正予算が閣議決定され、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」には1,020億円の予算が計上されました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5億21百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は1億5百万円（同178.4%増）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は90百万円（前年同期比89.4%増）、営業利益は35百万円（同47.7%増）となりました。

なお、当社は平成25年12月に不動産賃貸事業の強化と安定的な収益確保の一環として、大阪府にて不動産収益物件を取得いたしております。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、引き続き加盟事務所の顧問先開拓支援、提供サービスの拡充などによる付加価値向上支援、定期勉強会の開催による経営ノウハウ共有の場の提供などを行いました。併せて、平成28年1月にスタートするマイナンバー制度対策として、社会保険労務士事務所に必要な機能を整備したクラウド型システムの構築に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の加盟事務所数は、265件（前期末比23件増）となりました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億84百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は33百万円（同39.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が78百万円増加した一方、現金及び預金が1億87百万円、繰延税金資産が41百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は29億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が81百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、55億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が2億27百万円増加した一方、未払法人税等が2億14百万円、賞与引当金が60百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は2億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が60百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、10億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は45億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2億67百万円、剰余金の配当1億57百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.2%（前連結会計年度末は78.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,317,848	2,130,182
受取手形及び売掛金	282,680	361,447
商品及び製品	4,345	3,591
仕掛品	2,196	20,372
原材料及び貯蔵品	2,336	2,132
繰延税金資産	79,099	38,095
その他	38,246	55,130
貸倒引当金	△26,787	△39,563
流動資産合計	2,699,966	2,571,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,641	1,175,109
工具、器具及び備品(純額)	71,303	76,866
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,322,571	2,328,603
無形固定資産		
のれん	9,402	1,949
その他	120,442	209,325
無形固定資産合計	129,844	211,275
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750	25,135
繰延税金資産	15,492	14,415
滞留債権	113,827	54,157
差入保証金	152,345	147,060
保険積立金	209,630	240,232
その他	18,869	10,218
貸倒引当金	△118,490	△47,783
投資その他の資産合計	404,425	443,436
固定資産合計	2,856,841	2,983,315
資産合計	5,556,808	5,554,702

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,351	8,915
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	214,963	—
賞与引当金	147,728	87,484
その他	353,039	580,875
流動負債合計	806,083	757,275
固定負債		
長期借入金	240,000	180,000
負ののれん	2,361	2,225
その他	106,795	101,425
固定負債合計	349,157	283,651
負債合計	1,155,240	1,040,926
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,660,868	1,769,921
自己株式	△271,367	△271,367
株主資本合計	4,382,713	4,491,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	18,870
その他の包括利益累計額合計	4,260	18,870
新株予約権	3,194	3,139
少数株主持分	11,399	—
純資産合計	4,401,567	4,513,776
負債純資産合計	5,556,808	5,554,702



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,089,236	3,317,864
売上原価	915,189	1,051,129
売上総利益	2,174,046	2,266,734
販売費及び一般管理費	1,767,916	1,812,165
営業利益	406,129	454,569
営業外収益		
受取利息	4,819	4,087
受取配当金	360	465
助成金収入	817	1,400
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	1,121	1,080
保険事務手数料	183	183
除斥配当金受入益	1,021	595
その他	959	773
営業外収益合計	9,419	8,721
営業外費用		
支払利息	6,321	4,986
その他	66	150
営業外費用合計	6,387	5,136
経常利益	409,161	458,153
特別利益		
関係会社株式売却益	3,178	—
新株予約権戻入益	54	54
特別利益合計	3,232	54
特別損失		
固定資産売却損	—	7,041
固定資産除却損	2,907	4,814
特別損失合計	2,907	11,855
税金等調整前四半期純利益	409,486	446,352
法人税、住民税及び事業税	160,933	136,181
法人税等調整額	35,740	44,305
法人税等合計	196,673	180,487
少数株主損益調整前四半期純利益	212,812	265,865
少数株主損失(△)	△1,142	△1,147
四半期純利益	213,955	267,012

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,812	265,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,219	14,609
その他の包括利益合計	2,219	14,609
四半期包括利益	215,031	280,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,174	281,622
少数株主に係る四半期包括利益	△1,142	△1,147

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。